

平成29年度第1回岐阜県成長・雇用戦略意見交換会 結果概要

日時 平成29年11月28日 10:30~12:00

場所 岐阜県庁4階 特別会議室

<発言概要>

[1] 産業人材確保対策プロジェクト

・県内企業の認知度向上に向けては、県の施策だけでは進まず、企業の方が変わっていただくことが多少なりともないといけない。そのためには、企業がもう少し本質的に仕事を中身から変え、魅力ある仕事を岐阜県の中でどう展開できるかが重要であり、特に人材育成の部分が重要となってくる。

・人材育成とは若手の育成だけでなく、経営者層から考え方を見直さなければならない。「[1] 産業人材確保対策プロジェクト」と「[2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト」が連携した形で企業の受け入れ姿勢を変えていただく対策を進めて欲しい。

・最近の若者は東京に関心を持っていることが顕著である。高度技術を学びたいとなると、東京に目が行ってしまうため、岐阜に留めるため、魅力をどう高めていくかを考えているところ。

・労働力人口の減少に伴い、外国人人材に門戸を開いていかないと、この先、厳しい状況が続くと思う。

・障がい者就労に関しては、岐阜県独自の「チャレンジトレーニング」が一般就労につながっていると思っているため、これからも支援をお願いしたい。

・平成32年に開所予定の「障がい者総合就労支援センター」について期待している。

・「[1] 産業人材確保対策プロジェクト」に関して、兼業・副業の検討が少ないとの印象を受けるが、潜在的には兼業のニーズはかなりあると思うため、埋もれた人材の発掘やもっと働きたいという意見を刈り取ることが議論として重要である。

・例えば、岐阜県が最も兼業・副業がしやすいまちと認識されると、大手からの兼業人材の確保であったり、東京から岐阜に帰りたいが自信がないから帰れ

ないという方に対し、副業によりワークッションを置く雇用の仕方を提案できるなど、長期的な採用戦略として重要な論点になると思う。

[2] 岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト

・ソフトピアでは、これまで、情報産業の集積化ということで、情報産業の成長にフォーカスして進めてきたが、これが一定の成果を得た上で、第4次産業革命の中では、その成果を県内のあらゆる企業・産業の底上げやビジネスの転換というITを軸にして支援していくというように大きく変えていきたいと思っている。

・また、人手不足は社会自体の大きな変化となっており、社会と産業との共生、共通の価値に向かっていくため、ITを活用するとともに、人材育成としては、情報産業のITの専門家育成ではなく、既にある色んな企業の社内人材の専門知識を高めていきたい。

・IAMASでは、岐阜イノベーション工房プロジェクトを考えており、ワークショップ・講演・レクチャーなどにより、地元の産業に向けた各種の実習啓発プログラムを展開していこうと考えている。

・また、社会人短期在学コースを新設し、今まで2年間で修士が取れるコースを、社会人経験がある方に1年で修了できるようなプログラムを開発している。

・IAMASは優秀でレベルの高い研究をしている大学院大学であり、上手に利用できれば、人が集まり雇用ができると思うので、側面的に応援したい。

・ここ2年程、IoTのセミナーや企業見学等、理論的な部分を行っており、今年度から実際に中小企業が現場にどう取り入れていくかを進めているが、中小企業にはハードルが高く、また、企業間で進められる人材もそうそういないため、今年から来年にかけ、中小企業がIoTを取り入れていくための試みを少しでも多く設けたいと考えている。

・既存企業の支援のためのIoTも重要だが、新たなベンチャーでのIoTの使い方について、県の知見の中で捉えていただきたい。若い方はそのようなことに興味・ニーズを持っているのではないか。

・IoTとよく言われるが、情報産業の立場から言うと、色んな業界との交流を密にすることが大事と考えている。

[3] 海外展開・販路拡大支援プロジェクト

・現実問題として人口減少により、結果的には商圈の縮小につながっており、交流人口を増やす、販路拡大を目指すことが重要である。県の施策には広域観光の連携等が盛り込まれており、しっかり取り組まなければならないと思っている。

・越境EC、電子商取引は我々にとってまだ遠い存在であり、中小零細の集まりである地場産業への手厚い保護があると生き返る。タイルや陶磁器等は大変な状況が続いている。

・日EU EPAにより、関税が即時撤廃される品目があり、その中には陶磁器、刃物、木製家具、日本酒、牛肉、緑茶といった岐阜県の得意とする製品が含まれている。欧州は日本の輸出入総額の約10%を占める主要な貿易相手地域であり、これまでのプロモーション成果の刈り取りをやっていくにふさわしい時期である。

・県産品の販路拡大の関係では、ネットでの売り上げの伸びが特に大きいため、販路の拡大という意味ではネット販売の強化が大きな課題、今後の方向性である。

・ネットショップの取組みとして、県内で「岐阜ネットショップ大賞」のような褒賞制度ができないかと考えている。褒賞制度により、成功事例を広めていくなど、新たな岐阜モデルとなるとよいと考えている。

[4] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

・航空宇宙産業の問題点・課題は、この資料に全て網羅されていると思う。
・製造品出荷額倍増というテーマは大きいですが、世界の動向をしっかりとつかみ、対応策を考えていこうとしている。特に日本はエアバスからの仕事が流れてこず、ボーイング一辺倒の状況である。今後進むべき道を探っていこうとしているところ。

[6] 観光産業の基幹産業化プロジェクト

・高山を中心に欧州からの観光客が伸びている。特に欧州の観光客は滞在期間が長く、県内周遊をしていただけるため大切である。高山から金沢でなく、東美濃や関ヶ原に来ていただけるようにしたい。

・観光産業でも人手不足が深刻化している。飛騨地域の宿泊業は4倍近い有効求人倍率で人が集まらない。業界のイメージアップや、県内観光産業の魅力PRなど就職支援について、県の方にも協力していただけるとありがたい。

・働き方改革や生産性向上の動きはあるが、サービス産業では難しいため、ワーク・ライフ・バランスにしっかりと取り組むことで、若い人や多種多様な生活圏内の人たちに働いてもらえるように整備したい。また、人手がいるところと、人手をかけないでもできるところをしっかりと見据えて勉強していくことが来年度の課題である。

その他全般

・収益を上げる企業の中には、県内の色んなことに自分の意志を持ってお金を投じたいと考えている企業は少なくない。1例としてCSRという私募債を発行しているが、その私募債の一部を企業としてあるいは経営者として事業に役立ててほしいとの要望がたくさん来ているので、企業自体が地域活性化やベンチャー投資をする際の規制緩和あるいは枠組みがあると大変ありがたい。

・廃業が多く、また事業承継が過酷な状況にあるが、これから10年がさらに山と思うので、多角的な面からの配慮を希望したい。

・この成長・雇用戦略では、中小企業という言葉はあるが、小規模事業者に触れられていない感じがする。小規模事業者が一層の厚みを増す支援をお願いしたい。

・計画、考え方も重要だが、会社の経営者としては、実際動いて執行段階のつもりで実行していく段階に来ていると考えるため、県も一層強力に実行願いたい。

- ・中部経済連合会ではイノベーション強化について、先月、中部5県の首長や国・出先機関や大学関係者等を集めた会合を開き、中部圏でのイノベーションをどう起こしていくかを議論した。
- ・その中で、現在は議論をしていく段階ではなく、気付いたことを実行していくべきではないかとの意見があり、産官学金の連携が必要であり、どんどん進めていこうとの議論があった。